令和7年度 桑折町の 決算

決算とは、皆さんが納付した税金や、国や県からの補助金・交付金などがいくら入ってきて、どのような目的で使ったかを明らかにする「町の家計簿」のようなもので、町の1年間のあゆみ・記録となります。

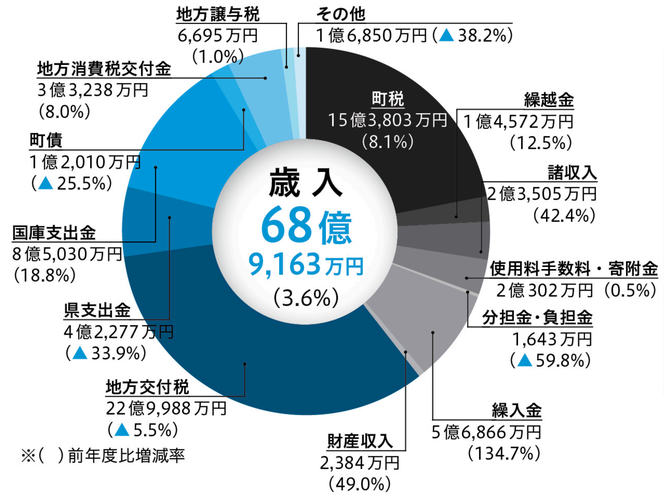
決算は黒字

町総合計画の中期計画期間の初年度となる令和7年度は、歳入総額68億9、163万円（前年度比3・6％の増）、歳出総額66億2、852万円（前年度比3・9％の増）、歳入歳出差引額は、2億6、311万円となりました。このうち、やむを得ず翌年度繰越事業となった財源6、655万円を差し引いた1億9、656万円が剰余金となり、決算は黒字でした。剰余金のうち、1億円を財政調整基金に積み立て、残り9、656万円を翌年度に繰り越しました。

予算の執行では、事業の重点選択化と経費節減・合理化を図り、国や県からの補助金など特定財源を確保しながら、財源の重点的かつ効果的な配分を行い、健全な財政運営に努めました。

歳入の特徴

令和7年度歳入決算の主な特徴は、認定こども園設置支援事業の完了により、県支出金が減少した一方で、認定こども園施設運営に対する国庫支出金や、固定資産税などの町税が増加したことにより、歳入総額では2億3,908万円増加しました。



※（ ）前年度比増減率

■特別会計決算

会計区分	歳　入	歳　出	差引額
国民健康保険	11億3,827万円	11億1,103万円	2,724万円
後期高齢者医療	2億4,020万円	2億3,954万円	66万円
介護保険	17億9,233万円	16億9,689万円	9,544万円
半田財産区	2,553万円	2,553万円	－

※水道事業会計資本的収支の不足額8,593万円は、留保資金、消費税、地方消費税資本的収支調整額および積立金で補てんしました。
※下水道事業会計資本的収支の不足額4,833万円は、留保資金、消費税、地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

■水道事業会計

会計区分	収　入	支　出	差引額
収益的収支	3億6,975万円	3億290万円	6,685万円
資本的収支	6,650万円	1億5,243万円	▲8,593万円

■下水道事業会計

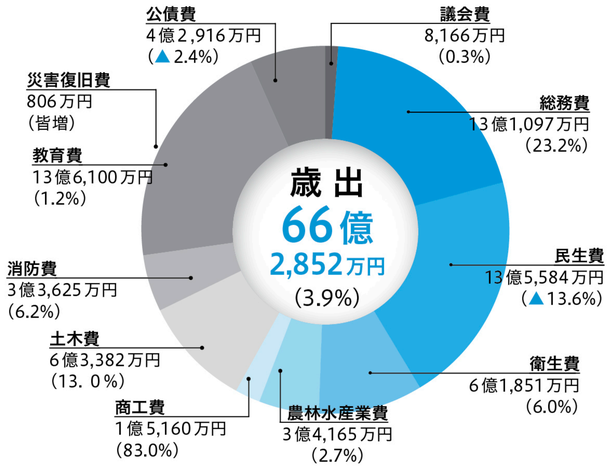
会計区分	収　入	支　出	差引額
収益的収支	2億4,194万円	2億2,614万円	1,580万円
資本的収支	1億910万円	1億5,743万円	▲4,833万円

■各種基金の残高 （令和7年度末）

会計区分		基金名	令和6年度末残高 (A)	令和7年度積立額 (B)	令和7年度取崩額 (C)	令和7年度末残高 (A)+(B)−(C)
一般会計	取崩し型	財政調整基金	17億1,906万円	1億3,299万円	2億5,000万円	16億205万円
		減債基金	1億3,376万円	5万円	－	1億3,381万円
		その他特定目的基金	11億5,614万円	3億4,274万円	2億5,820万円	12億4,068万円
	定額運用型	土地開発基金	1億2,021万円	4万円	－	1億2,025万円
		奨学基金	8,001万円	4万円	－	8,005万円
		合計	32億　918万円	4億7,586万円	5億　820万円	31億7,684万円
国民健康保険		国民健康保険基金	9,410万円	4万円	－	9,414万円
介護保険		介護給付費準備基金	1億8,005万円	12万円	－	1億8,017万円
半田財産区		財政調整基金	2,050万円	275万円	2,325万円	－

歳出の特徴

令和7年度歳出決算の主な特徴としては、醸芳保育所の閉所により民生費が減少した一方で、（仮称）歴史観光交流センター整備事業や橋梁修繕事業による土木費の増加、こおり生活応援商品券発行事業による商工費の増加などにより、歳出総額ではでは2億5,169万円増加しました。



■性質別歳出内訳 ※（ ）前年度比増減率

41.0%（▲0.5%） 義務的経費 27億2,293万円
- 人件費 13億7,473万円
- 扶助費 ※1 9億1,765万円
- 公債費 4億3,055万円

※1 児童・高齢者・障がい者・生活困窮者を福祉の面で支えるお金

10.0%（▲2.9%） 投資的経費 6億6,204万円
- 普通建設事業費 6億5,398万円
- 災害復旧事業費 806万円

49.0%（3.4%） 一般的経費 32億4,355万円
- 物件費 13億1,629万円
- 繰出金 ※2 5億7,545万円
- 補助費など 9億1,048万円
- その他 4億4,133万円

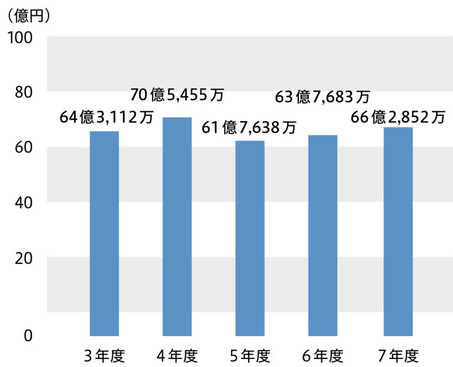
※2 一般会計から他会計や各種基金へ繰り出すための経費

■町民1人あたりの歳出決算額

費　目	決算額	対前年度増減額
民生費	126,643円	▲17,409
総務費	122,452円	24,755
教育費	127,125円	3,644
土木費	59,203円	7,702
衛生費	57,772円	4,210
公債費	40,086円	▲255
消防費	31,407円	2,353
農林水産業費	31,912円	1,377
災害復旧費	753円	753
商工費	14,160円	6,557
議会費	7,627円	155
諸支出金	0円	0
合計	619,140円	33,842

※令和8年3月31日現在の人口10,706人をもとに算出

■歳出決算額の推移



用語の説明

【一般会計】
福祉や教育、土木といった一般的な事業に使われ、町の事業の基本となる会計

【自主財源】
町税や使用料など、町が自主的に収入できるお金

【依存財源】
地方交付税など、国や県の意思によって額が決められ、割り当てられるお金

【町税】
住民が町に納める税金

【繰入金】
各種基金や他会計から一般会計へ繰り入れるお金

【地方交付税】
自治体の財政力に応じ、国から交付されるお金

【国庫・県支出金】
特定の目的のために、国や県から交付されるお金

【町債】
国や銀行などからの借入金

【公債費】
町債の返済に使うお金